

[課程—2]

審査の結果の要旨

氏名 齋藤順子

本研究は日本における乳児の受動喫煙格差の大きさ及び経年変化を特定すること、また、SES と家庭内喫煙行動の経路モデルを検証することを目的とし、以下の2つの研究を行った。研究1では乳児を対象に、親の社会経済的要因（SES）による受動喫煙格差の大きさ及び10年間での変化を調べた。研究2では乳幼児をもつ喫煙している親を対象に、SES が「喫煙規範」及び「子供の受動喫煙に関する知識」を媒介して、家庭内喫煙行動と結びついているか否かを明らかにし、下記の結果を得た。

1. 研究1では、「21世紀出生児縦断調査」のデータを用いた繰り返し横断研究を行い、2001年出生（41,833名）及び2010年出生（32,120名）の乳児を対象に、両親の等価所得及び学歴に応じた受動喫煙率（親が室内で喫煙する割合）の格差（絶対指数：格差勾配指数 SII、相対指数：格差相対指数 RII）を算出した。さらに、両親の室内喫煙パターン（両親室内喫煙、父のみ室内喫煙、母のみ室内喫煙）ごとに、同様に格差指数を算出した。
2. 乳児の受動喫煙率は2001年から2010年の間に36.8%から14.4%へと大きく低下した一方、両親の所得及び学歴による格差が存在していた。さらに、2001年から2010年の10年間で、相対格差は拡大していた（所得 RII: 0.87→1.47、学歴 RII: 1.22→2.09）。また、父のみ室内喫煙による受動喫煙が全体の78.7%を占め、その格差は受動喫煙格差全体の66.7%を占めていた。
3. 研究2では、オンライン調査手法を用いた横断研究を行い、6歳以下の子供をもつ喫煙する父親810人、母親772人を対象に、SES と家庭内喫煙行動の仮説経路モデルを共分散構造分析(SEM)にて検証した。家庭内喫煙率は、父親は35.8%、母親は63.7%であった。
4. 父親において、SES は、喫煙規範（喫煙が受け入れられた行為であるという認識）を媒介して家庭内喫煙行動と結びついていた。一方、母親においては結びついていなかった。また、SES は、子供の受動喫煙に関する知識を媒介して家庭内喫煙行動と結びついていた。さらに、家庭内で喫煙する家族がいることは高い喫煙規範と関連し、配偶者から禁煙のためのサポートを受けていること、及び、禁煙化された職場に通っていることは、低い喫煙規範と関連していた。

5. 上記の結果から、日本において、社会経済的に不利な状況にある喫煙する両親や喫煙する夫をもつ非喫煙の母親をターゲットとした、禁煙支援策及び受動喫煙予防支援の必要性が示唆された。

以上、本論文は、日本における乳児の受動喫煙格差の大きさ及び格差の拡大を明らかにし、また、喫煙する両親において、SES と家庭内喫煙行動の関連における喫煙規範及び知識の媒介効果を明らかにした。世界的に健康格差の広がりが指摘されている中、本研究はこれまで十分に研究されてこなかった子供の受動喫煙格差に注目し、その媒介要因を検討した最初の研究である。本研究は、子供の受動喫煙格差の是正という視点を加えたたばこ対策の立案・実施に重要な貢献をなすと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。